

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	21,640,035			17,135,440	実質収支比率			6.1
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	20,937,734	16,362,451	経常収支比率	98.5	99.4	(103.3)	(104.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	702,301	772,989	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	103,648	278,825	標準財政規模	9,775,013	9,388,287			
					中部	×	実質収支	598,653	494,164	財政力指数	0.53	0.53			
人口	令和2年国調(人)	32,116	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	104,489	53,286	公債費負担比率	15.9	15.7			
	平成27年国調(人)	33,932			過疎	○	積立金	247,236	220,902	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.4			山振	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	32,290	第1次	平成27年国調	1,805	1,869	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	849,520	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	31,622		10.9	10.9	指数表選定	○	実質単年度収支	251,725	-575,332	実質公債費比率	10.3	11.0		
	令02.01.01(人)	32,673	第2次	2.183	2,428			基準財政収入額	4,222,142	4,097,251	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	32,013		13.2	14.2			基準財政需要額	8,197,945	7,787,507					
	増減率(%)	-1.2		12,552	12,824			標準税収入額等	5,344,432	5,223,247					
	うち日本人(%)	-1.2		75.9	74.9			経常経費充当一般財源等	9,622,844	9,455,593					
面積(km ²)	191.14					歳入一般財源等	12,246,194	12,132,600							
人口密度(人/km ²)	168														
世帯数(世帯)	14,578														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,882,874	18,960,972				
	市区町村長	1	8,200	一般職員		338	1,123,174	3,323	うち公的資金	11,454,343	11,008,948				
	副市区町村長	1	6,630	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,943,056	14,386,720				
	教育長	1	6,090	うち技能労務職員		41	135,997	3,317	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,980	教育公務員		36	116,388	3,233	土地開発基金現在高	68,703	68,703				
	議会副議長	1	3,640	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	861,710	714,474				
	議会議員	16	3,360	合計		374	1,239,562	3,314	減債基金	535	100,531				
					ラスバイレ指数		100.2			その他特定目的基金	2,185,499	2,331,499			
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 非 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 の 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 の 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)														
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 安房郡市広域市町村圏事務組合		(15) 鴨川マリノ開発						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 鴨川観光プラットフォーム							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(14) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,265,788	19.7	4,265,788	45.8	普通税	4,222,219	99.0	-	議会費	188,604	0.9	-	188,595	
地方譲与税	159,253	0.7	159,253	1.7	法定普通税	4,222,219	99.0	-	総務費	6,327,467	30.2	326,819	2,220,982	
利子割交付金	3,025	0.0	3,025	0.0	市町村民税	1,728,074	40.5	-	民生費	5,369,157	25.6	32,186	3,047,690	
配当割交付金	18,087	0.1	18,087	0.2	個人均等割	66,567	1.6	-	衛生費	2,073,034	9.9	125,402	1,132,573	
株式等譲渡所得割交付金	21,949	0.1	21,949	0.2	所得割	1,461,887	34.3	-	労働費	1,605	0.0	-	1,605	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	121,062	2.8	-	農林水産業費	747,326	3.6	175,800	336,606	
地方消費税交付金	787,192	3.6	787,192	8.4	法人税割	78,558	1.8	-	商工費	556,622	2.7	11,238	432,719	
ゴルフ場利用税交付金	11,998	0.1	11,998	0.1	固定資産税	2,138,631	50.1	-	土木費	758,742	3.6	467,558	207,548	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,125,344	49.8	-	消防費	878,107	4.2	-	849,749	
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	115,604	2.7	-	教育費	1,781,793	8.5	317,805	1,148,887	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	239,810	5.6	-	災害復旧費	293,884	1.4	-	26,012	
自動車税環境性能割交付金	18,313	0.1	18,313	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,961,393	9.4	-	1,950,927	
法人事業税交付金	15,380	0.1	15,380	0.2	特別土地保有税	100	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	25,995	0.1	25,995	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,582	0.1	14,582	0.2	目的税	43,569	1.0	-	歳出合計	20,937,734	100.0	1,456,808	11,543,893	
自動車税減収補填特例交付金	8,679	0.0	8,679	0.1	法定目的税	43,569	1.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,734	0.0	2,734	0.0	入湯税	43,569	1.0	-						
地方交付税	4,678,551	21.6	3,975,241	42.7	事業所税	-	-	-						
普通交付税	3,975,241	18.4	3,975,241	42.7	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	703,195	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	115	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	10,005,535	46.2	9,302,225	99.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,248	0.0	4,248	0.0	合計	4,265,788	100.0	-						
分担金・負担金	27,023	0.1	-	-										
使用料	84,935	0.4	12,429	0.1										
手数料	251,378	1.2	-	-										
国庫支出金	5,842,011	27.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,241,980	5.7	-	-										
財産収入	30,608	0.1	-	-										
寄附金	397,314	1.8	-	-										
繰入金	859,713	4.0	-	-										
繰越金	772,989	3.6	-	-										
諸収入	346,361	1.6	86	0.0										
地方債	1,775,940	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	455,340	2.1	-	-										
歳入合計	21,640,035	100.0	9,318,988	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	98.5	94.2	98.5	94.0
市町村民税	98.4	93.6	98.3	93.2
純固定資産税	98.5	94.2	98.6	94.2

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	2,371,648	2,371,648	34,903	34,903
病院	667,699	667,699	-15,548	-15,548
上水道	80,321	80,321	5,531	5,531
工業用水道	-	-	8,126	8,126
交通	-	-	92	92
国民健康保険	335,073	335,073	1	1
その他	1,288,555	1,288,555	363	363

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	2,371,648	2,371,648	34,903	34,903
病院	667,699	667,699	-15,548	-15,548
上水道	80,321	80,321	5,531	5,531
工業用水道	-	-	8,126	8,126
交通	-	-	92	92
国民健康保険	335,073	335,073	1	1
その他	1,288,555	1,288,555	363	363

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	188,604	0.9	-	188,595
総務費	6,327,467	30.2	326,819	2,220,982
民生費	5,369,157	25.6	32,186	3,047,690
衛生費	2,073,034	9.9	125,402	1,132,573
労働費	1,605	0.0	-	1,605
農林水産業費	747,326	3.6	175,800	336,606
商工費	556,622	2.7	11,238	432,719
土木費	758,742	3.6	467,558	207,548
消防費	878,107	4.2	-	849,749
教育費	1,781,793	8.5	317,805	1,148,887
災害復旧費	293,884	1.4	-	26,012
公債費	1,961,393	9.4	-	1,950,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,937,734	100.0	1,456,808	11,543,893

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,095,567	38.7	6,210,691	6,146,225	62.9
人件費	3,622,070	17.3	3,436,831	3,422,001	35.0
うち職員給	2,171,637	10.4	2,031,986	-	-
扶助費	2,512,130	12.0	822,959	773,323	7.9
公債費	1,961,367	9.4	1,950,901	1,950,901	20.0
元利償還金	1,961,367	9.4	1,950,901	1,950,901	20.0
うち元金	1,854,038	8.9	1,844,731	1,844,731	18.9
うち利子	107,329	0.5	106,170	106,170	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,091,475	53.0	5,019,415	3,476,619	35.6
物件費	2,335,836	11.2	1,523,586	1,035,568	10.6
維持補修費	187,989	0.9	87,989	85,949	0.9
補助費等	5,569,444	26.6	1,716,001	1,080,761	11.1
うち一部事務組合負担金	816,243	3.9	816,243	804,285	8.2
繰出金	1,623,628	7.8	1,324,527	1,269,864	13.0
積立金	678,152	3.2	301,540	-	-
投資・出資金・貸付金	696,426	3.3	65,772	4,477	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,750,692	8.4	313,787	-	-
うち人件費	74,275	0.4	74,275	-	-
普通建設事業費	1,456,808	7.0	287,775	-	-
うち補助	393,946	1.9	10,470	-	-
うち単独	1,027,524	4.9	271,280	-	-
災害復旧事業費	293,884	1.4	26,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,937,734	100.0	11,543,893	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

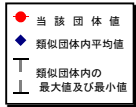
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,219	22,516	702	599	860	18,883	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

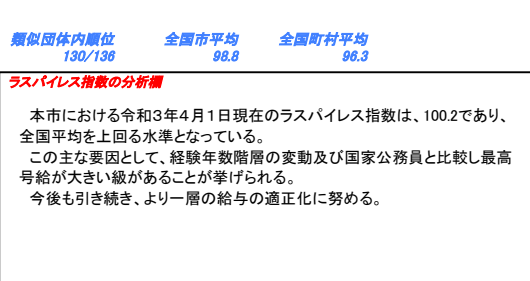
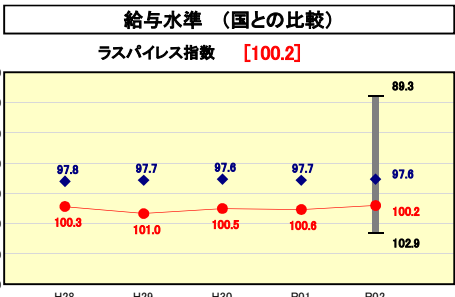
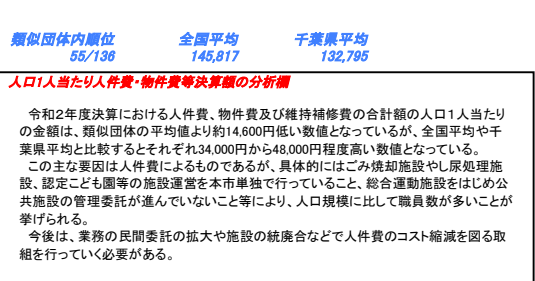
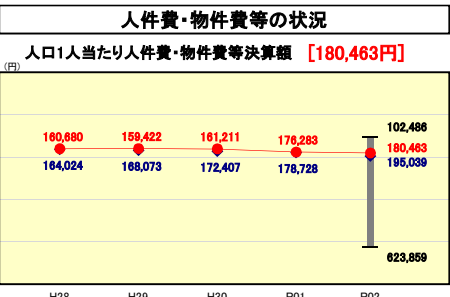
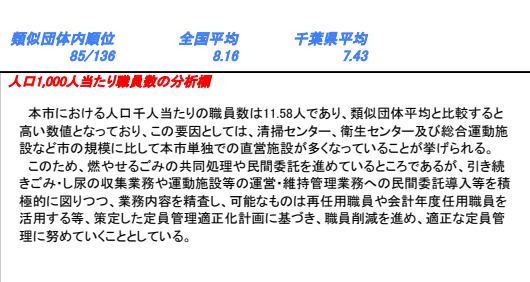
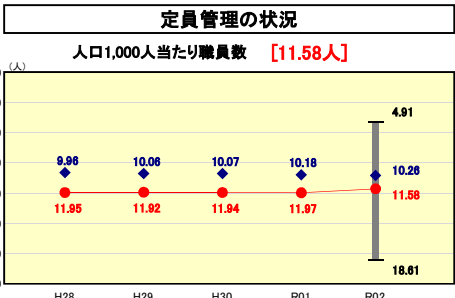
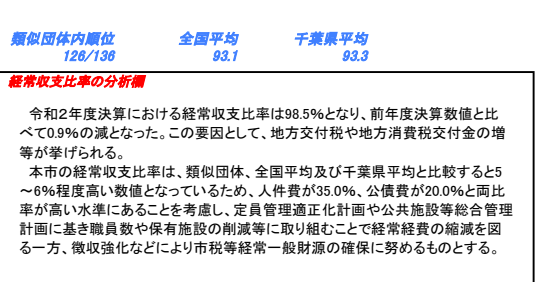
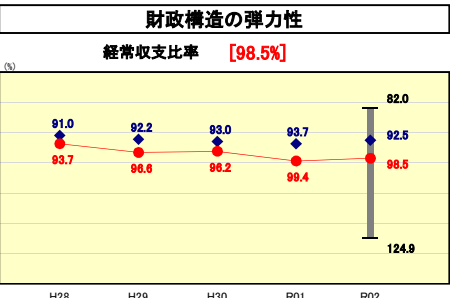
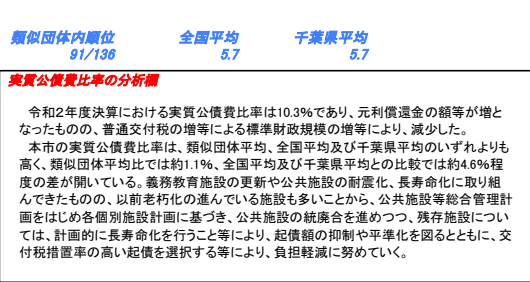
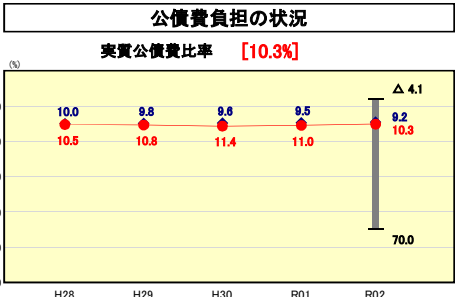
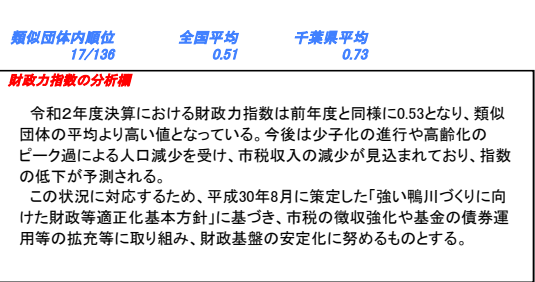
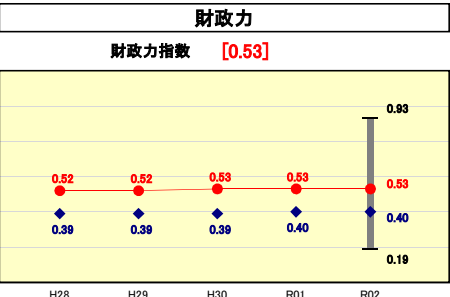
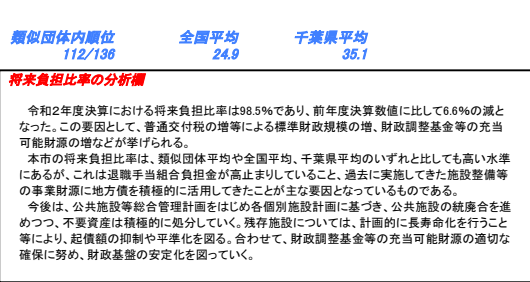
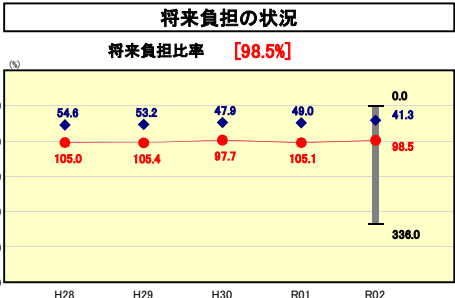
令和2年度

千葉県鴨川市

人口	32,290	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,622	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	21,640,035	千円	将来負担比率	98.5	%
歳出総額	20,937,734	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	598,653	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,775,013	千円			
地方債現在高	18,882,874	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支持人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



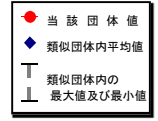
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県鴨川市

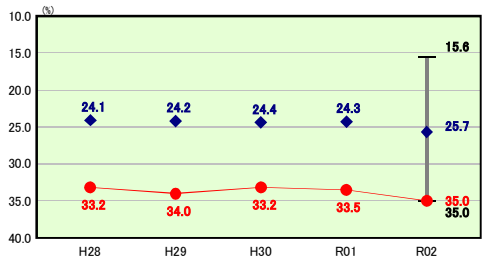
経常収支比率の分析

人口	32,290	人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	31,622	人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	191.14	k㎡	実公債費比率	10.3	%
歳入総額	21,640,035	千円	将来負担比率	98.5	%
歳出総額	20,937,734	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	598,653	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,775,013	千円			
地方債現在高	18,882,874	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

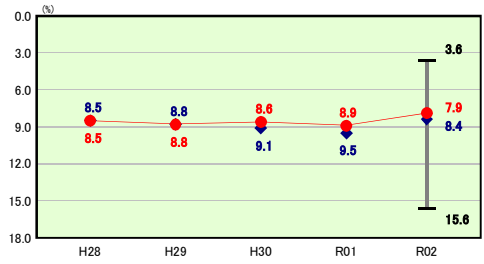
人件費



類似団体内順位 136/136 全国平均 26.8 千葉県平均 29.0

人件費の分析欄
 本市の人件費は、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設などを本市単独の直営方式で運営していることから、類似団体等に比べ多い状況となっている。
 令和2年度数値については、会計年度任用職員制度施行に伴い、前年度比で1.5%増加している。
 人件費の削減には、施設の統廃合の実施、業務の民間委託、民営化の推進が必要となるため、これらの取組を進め、費用の抑制に努める。

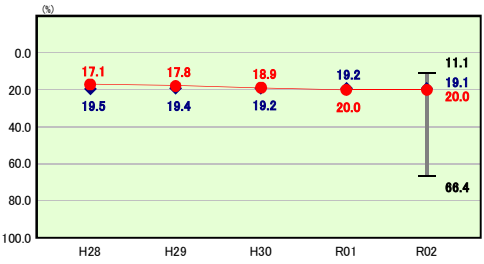
扶助費



類似団体内順位 62/136 全国平均 12.4 千葉県平均 12.3

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率については、類似団体平均、全国平均、千葉県平均いずれと比較しても下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇が見込まれる。
 今後も適正な給付に努める。

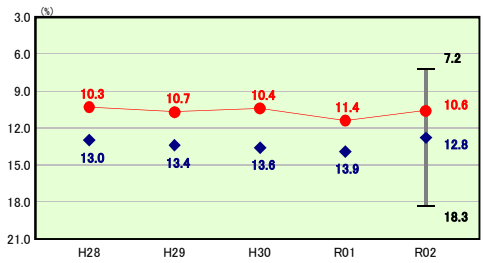
公債費



類似団体内順位 84/136 全国平均 16.3 千葉県平均 13.9

公債費の分析欄
 本市の経常収支比率における公債費の比率は19%前後の高い水準で推移している。地方債を財源に、義務教育施設の更新や公共施設の耐震化、長寿命化に取り組んできたものの、以前老朽化の進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画をはじめ各個別施設計画に基づき、公共施設公共施設の統廃合を進めつつ、残存施設については、計画的に長寿命化を行うこと等により、起債額の抑制や平準化に努める。

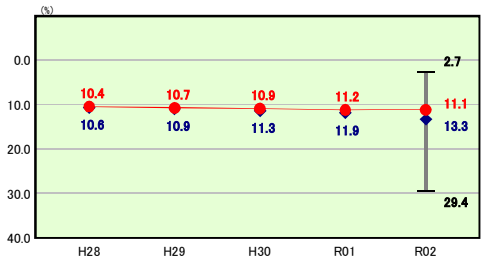
物件費



類似団体内順位 27/136 全国平均 14.3 千葉県平均 17.5

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。
 令和2年度数値については、新型コロナウイルスの影響による事業の縮減等により前年度比で減少しており、5か年の推移では横ばいであるが、施設管理・運営業務等の民間委託の推進により増加が見込まれることから、事務事業の見直し等により効率化を図り、支出の抑制に努める。

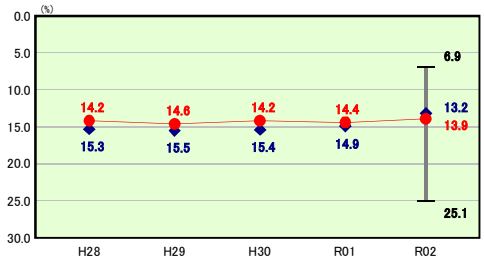
補助費等



類似団体内順位 58/136 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については、類似団体平均よりは低い数値、全国平均との比較では同程度であるが、千葉県平均よりは高い数値となっている。
 適正かつ効果的な運用を図るため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを図ることが必要となる。

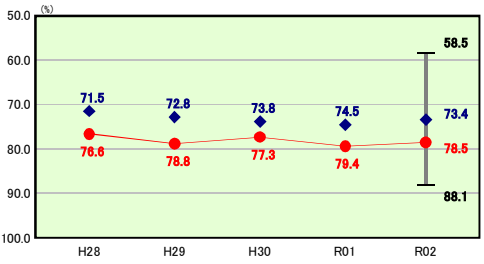
その他



類似団体内順位 74/136 全国平均 12.6 千葉県平均 11.9

その他の分析欄
 その他の経常収支比率については、類似団体平均を0.7%上回っており、全国平均や千葉県平均を1~2%程度上回っている状況である。
 5か年の推移では横ばいであり、今後は高齢者の増加に伴う給付費等の増額に伴い、特別会計への繰出金の増加が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 115/136 全国平均 76.8 千葉県平均 79.4

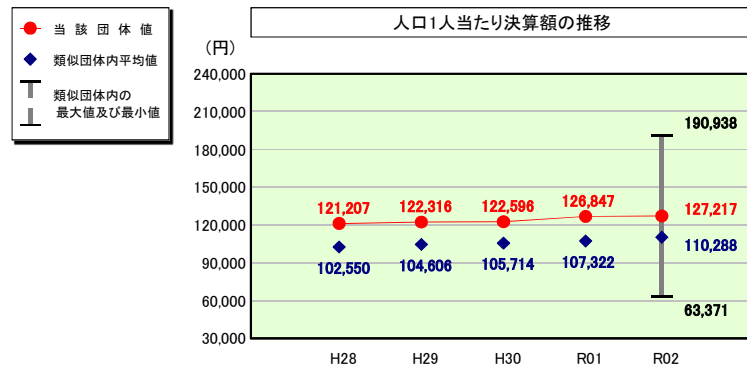
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と全国平均より高く、千葉県平均を下回っている状況である。
 推移を見ると増加傾向となっており、これは委託料の増等による物件費の増加等によるものであるため、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

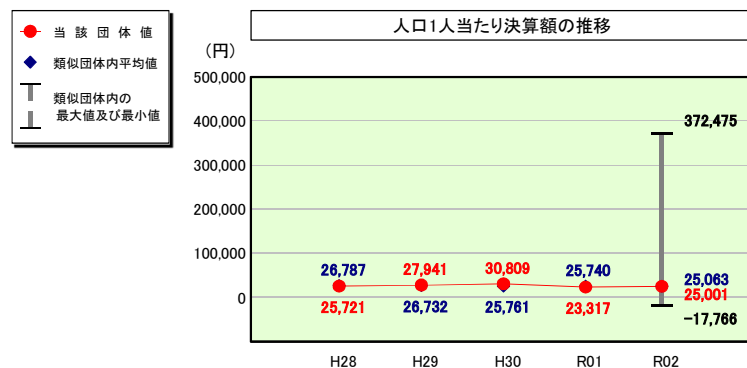
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,622,070	112,173	100,177	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	495,650	15,350	9,943	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,095	4,617	1,487	210.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,766	4,948	4,025	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,275	2,300	2,366	▲ 2.8
▲退職金	▲ 393,033	▲ 12,172	▲ 7,732	57.4
合計	4,107,823	127,217	110,288	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	10.26	1.32
ラスバイレス指数	100.2	97.6	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

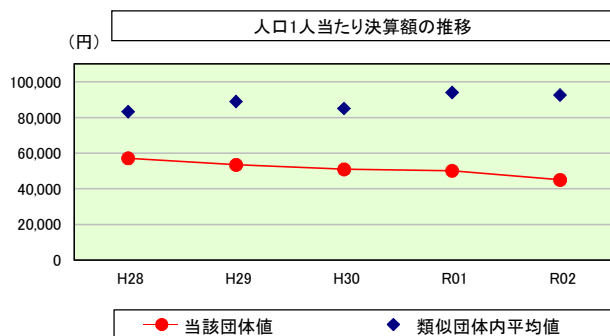


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,961,367	60,742	68,741	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	37,664	1,166	17,075	▲ 93.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,787	2,905	2,445	18.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,466	▲ 324	▲ 4,161	▲ 92.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,275,059	▲ 39,488	▲ 59,663	▲ 33.8
合計	807,293	25,001	25,063	▲ 0.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,943,821	57,198	▲ 20.7	83,280	▲ 2.5	▲ 18.2
		うち単独分	42,272	▲ 4.4	43,123	▲ 2.8
H29	1,794,557	53,470	▲ 6.5	88,968	6.8	▲ 13.3
		うち単独分	1,242,018	▲ 12.5	45,482	5.5
H30	1,684,852	50,936	▲ 4.7	85,173	▲ 4.3	▲ 0.4
		うち単独分	1,131,807	▲ 7.5	43,913	▲ 3.4
R01	1,641,716	50,247	▲ 1.4	94,081	10.5	▲ 11.9
		うち単独分	1,166,028	4.3	48,949	11.5
R02	1,456,808	45,116	▲ 10.2	92,632	▲ 1.5	▲ 8.7
		うち単独分	1,027,524	▲ 10.8	47,978	▲ 2.0
過去5年間平均	1,704,351	51,393	▲ 8.7	88,927	1.8	▲ 10.5
		うち単独分	1,200,789	▲ 6.2	45,889	1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

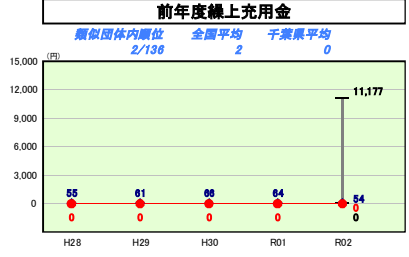
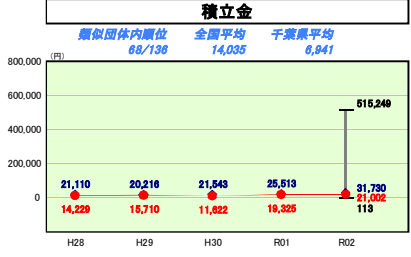
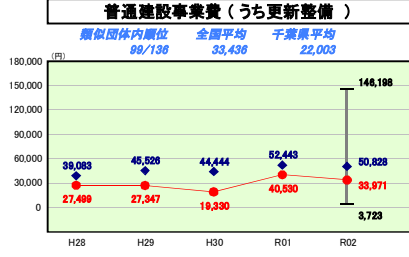
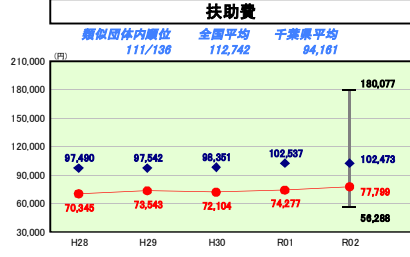
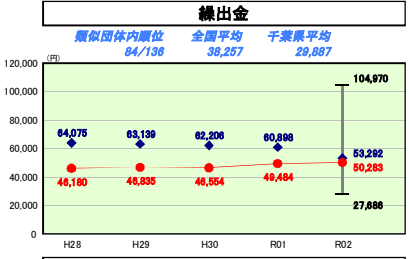
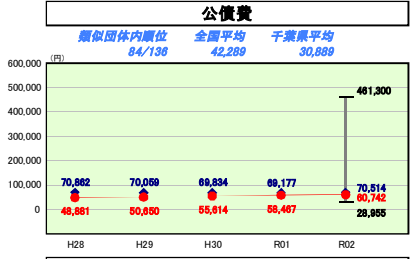
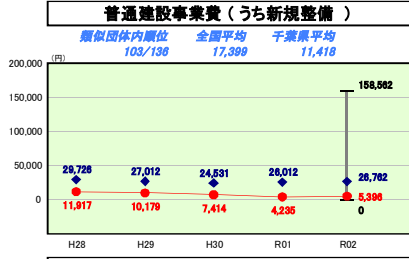
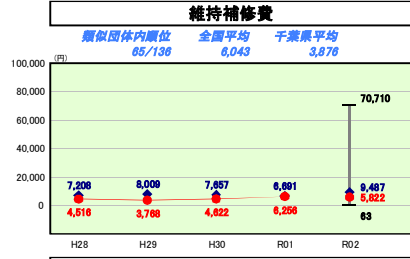
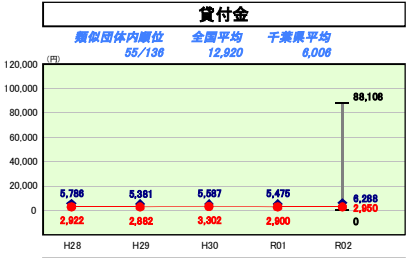
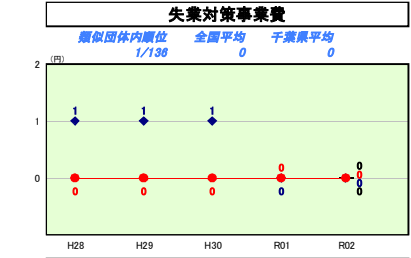
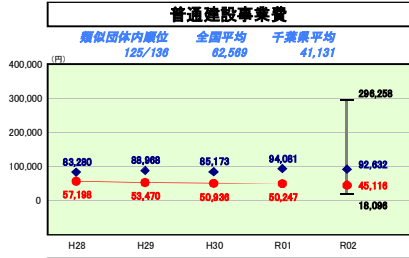
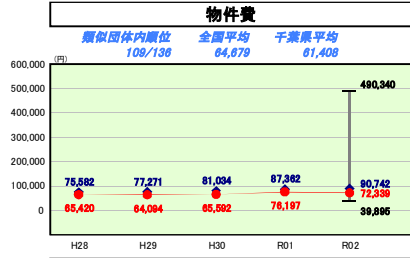
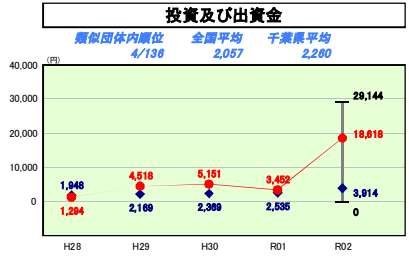
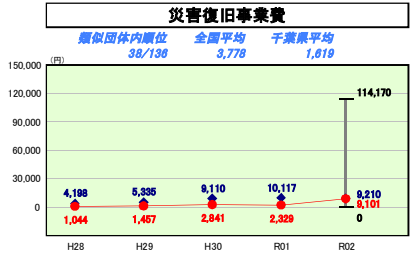
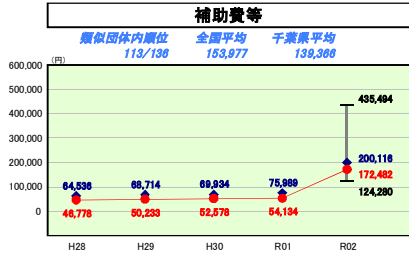
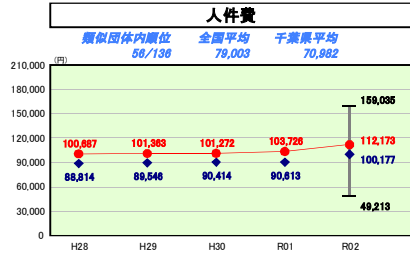
令和2年度

千葉県鴨川市

人口	32,290 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,622 人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	21,640,035 千円	得未負担比率	98.5 %
歳出総額	20,937,794 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	598,683 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,776,013 千円		
地方債現在高	18,882,874 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額の住民一人当たりのコストは648,428円であり、前年度の500,794円と比較し、147,634円の増となった。主な増要因として、特別定額給付金をはじめとする新型コロナ関連の給付金・補助金等による補助費等の増、令和元年台風15号等により被災した施設等の修繕による災害復旧事業費の増、病院建設に係る経費を計上した投資及び出資金の増などがあげられる。類似団体平均との比較において、人件費、投資及び出資金以外の数値については全て下回っているが、歳出構成比の約17.3%を占める人件費については、住民一人当たり112,173円と、11,996円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても約33,000~42,000円と大きく上回っている状況となっている。この要因として、職員数が多いことが挙げられるが、ごみ焼却施設、尿処理施設等の清掃関連施設を市直営で運営していることに起因する。今後は施設の統廃合、直営施設の民営化などの取組を進め、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

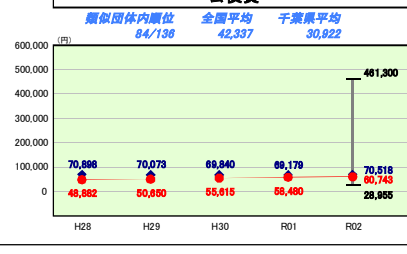
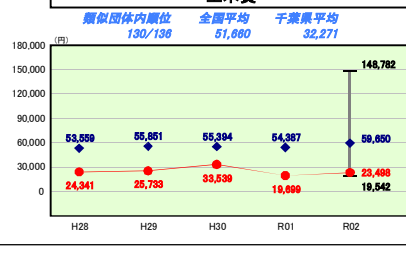
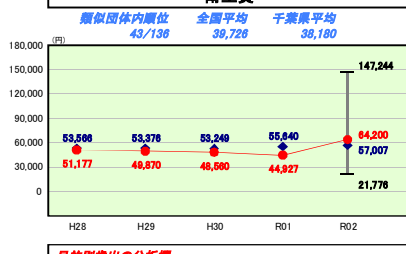
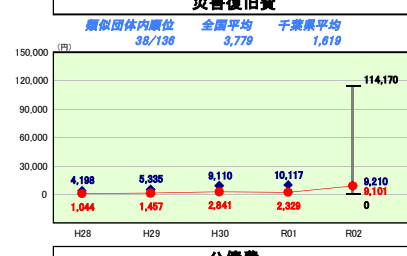
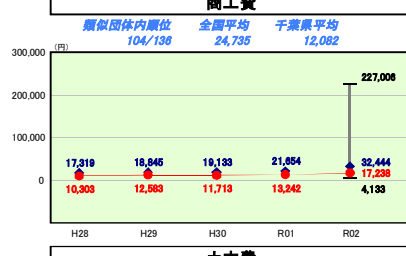
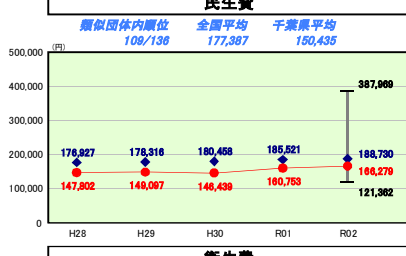
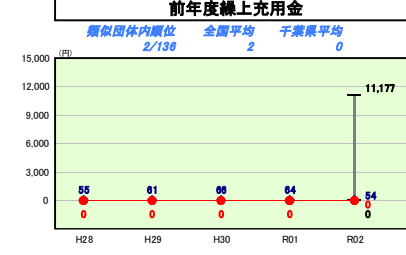
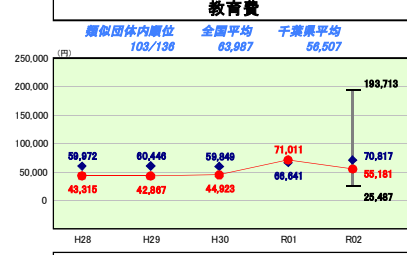
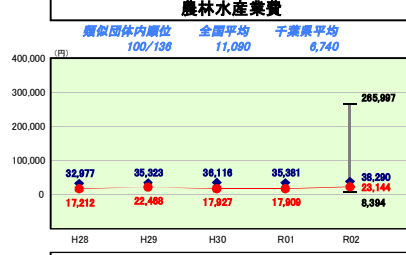
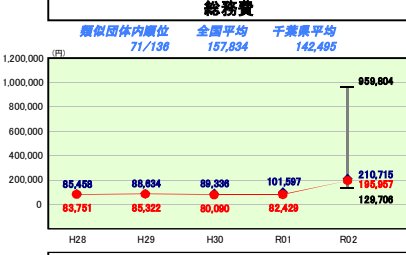
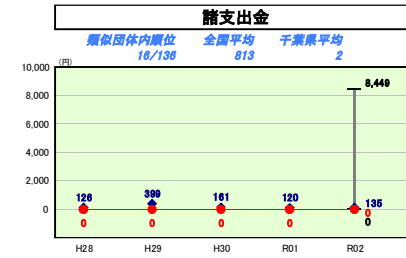
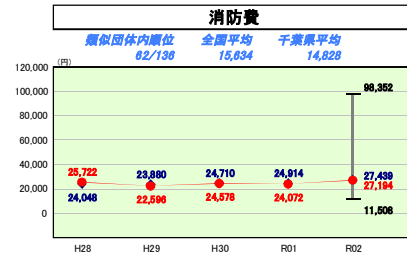
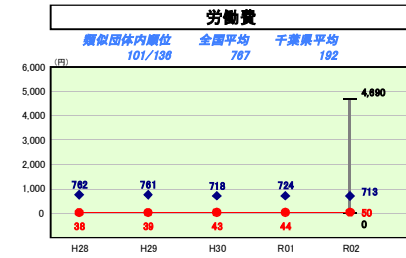
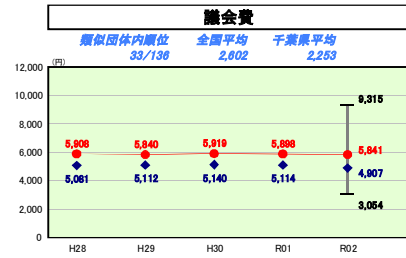
令和2年度

千葉県鴨川市

人口	32,290 人 (R3. 1. 1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,622 人 (R3. 1. 1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	191.14 km ²	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	21,640,035 千円	得未負担比率	98.5 %
歳出総額	20,937,734 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	598,683 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,775,013 千円		
地方債現在高	18,882,874 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



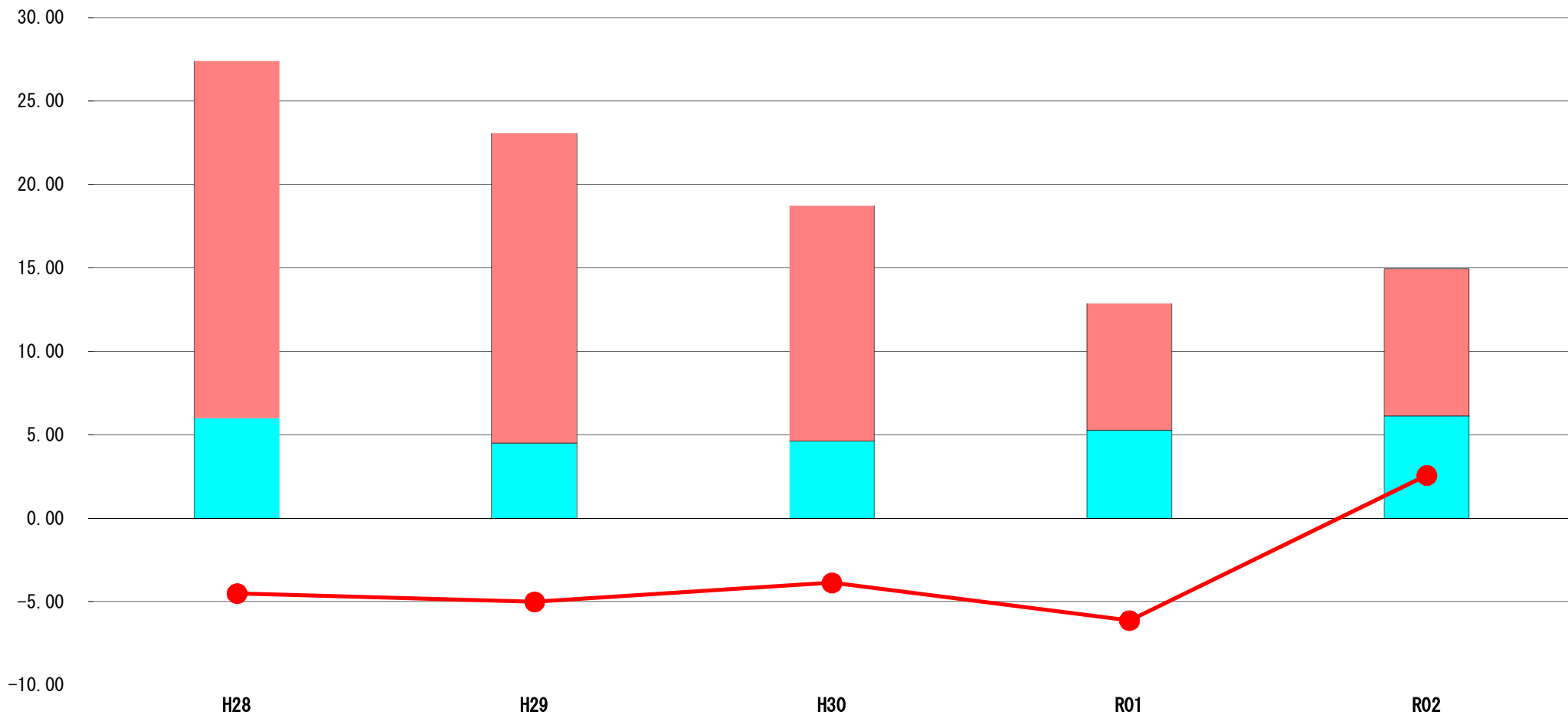
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額のうち、構成比が30.2%と最も高い総務費の住民一人当たりのコストは195,957円となっている。前年と同様に類似団体を下回っているものの、全国平均や千葉県平均より高い数値となっており、過去4か年の推移は横ばいであったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のための各種備品・消耗品や特別定額給付金に係る経費等により増となった。今後は、令和元年度以前と同程度の数値に戻る見込みであるが、自治体DX化を控え、数値の急増を招かぬよう配慮が必要である。
 また、衛生費について、令和2年度は類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較し、高い数値となっている。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や市立病院建設のための病院事業会計繰出金の増加等によるものである。今後は、一般廃棄物中継施設や6市1町広域廃棄物処理事業に係る経費等により、増加することが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		21.41	18.58	14.09	7.61	8.82
実質収支額		5.99	4.50	4.62	5.26	6.12
実質単年度収支		▲ 4.49	▲ 4.99	▲ 3.86	▲ 6.13	2.58

分析欄

平成28年度から令和元年度まで実質単年度収支のマイナスが続き、財政調整基金の取崩しにより補てんしてきたため、基金残高が大きく減少した。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止、縮減等により、一時的に単年度収支がプラスに転じた。

しかし歳出規模が歳入規模を超過する状況は暫くの間続く見込みであり、この対策が急務である。

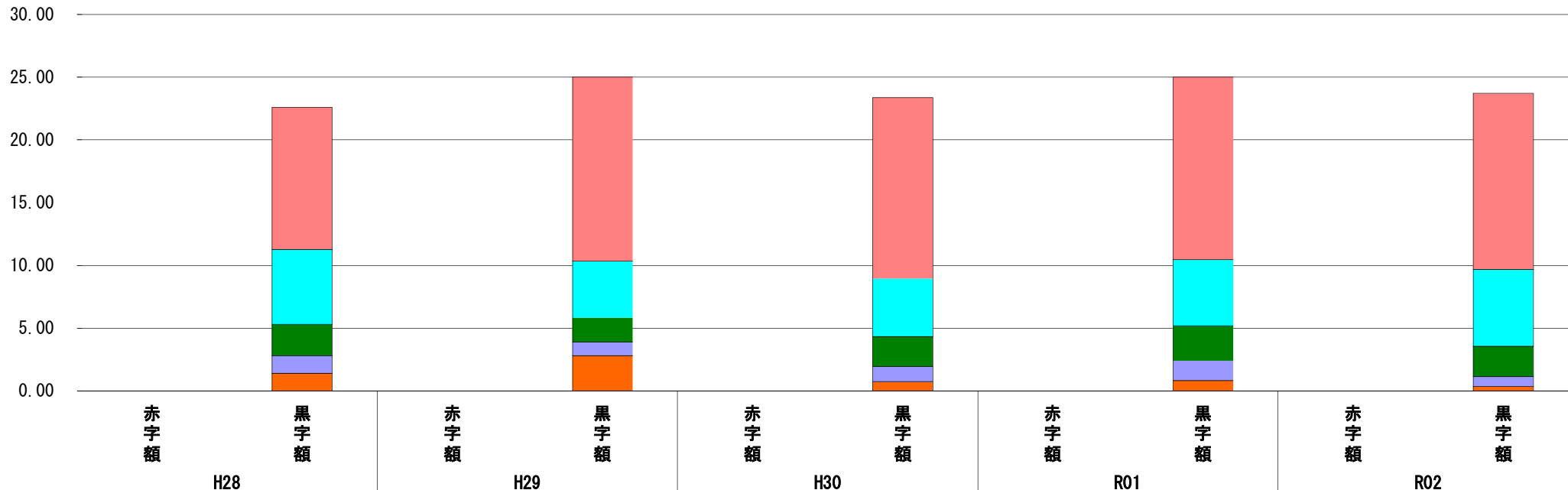
特に、市町村合併により旧団体ごとに設置されている施設の公共施設等総合管理計画に沿った整理や施設管理経費の縮減対策を早急に実施するほか、財政健全化計画の見直しを行い、実施していくこととする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		11.30	14.69	14.40	14.57	14.02
一般会計		5.99	4.49	4.62	5.26	6.12
病院事業会計		2.49	1.92	2.41	2.77	2.42
介護保険特別会計		1.40	1.11	1.20	1.59	0.79
国民健康保険特別会計		1.40	2.79	0.73	0.82	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

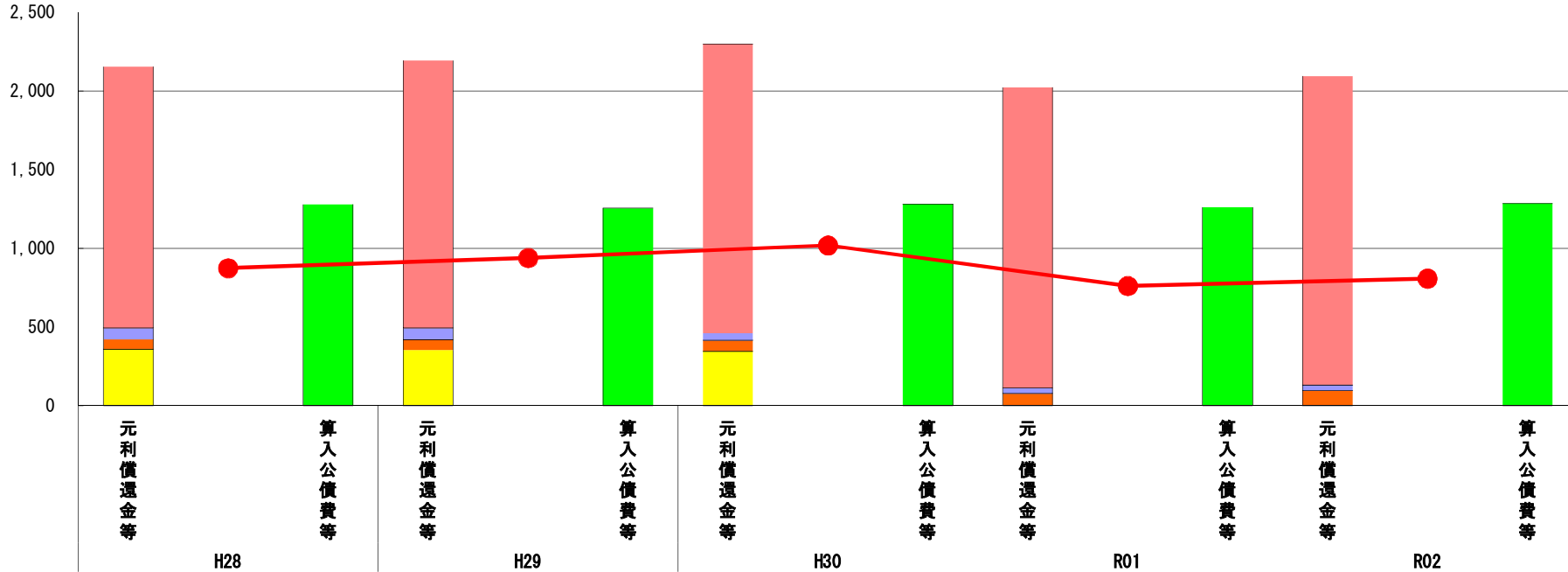
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,661	1,700	1,840	1,910	1,961
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	74	45	36	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		63	67	70	77	94
	債務負担行為に基づく支出額		358	352	345	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,280	1,255	1,281	1,262	1,286
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		874	938	1,019	761	807

分析欄

令和2年度決算において、ごみ処理施設基幹的設備改良事業や地方道路等整備事業に係る元利償還金、組合に係る負担金の増を主な要因とし、実質公債費比率の分子は増となった。

一方で、分母の標準財政規模は普通交付税の増等により増加し、実質公債費比率は10.3%となり前年度比で0.7ポイントの減となった。

今後も地方債を発行する際に、地方交付税で措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の増を招かぬよう努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の借入れは行っていないため、積み立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

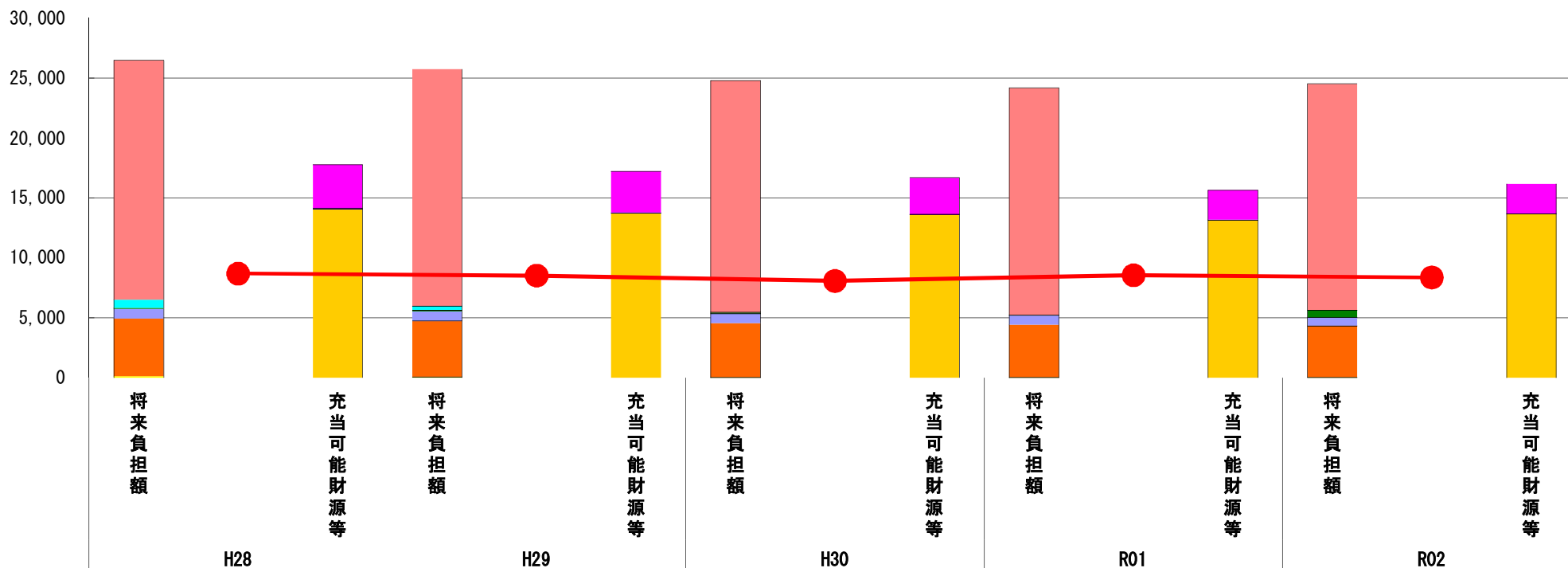
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,960	19,774	19,321	18,961	18,883
	債務負担行為に基づく支出予定額		682	345	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		91	86	102	33	606
	組合等負担等見込額		810	796	809	755	726
	退職手当負担見込額		4,813	4,677	4,523	4,415	4,304
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	72	30	23	15
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,624	3,429	3,067	2,449	2,473
	充当可能特定歳入		81	68	55	44	33
	基準財政需要額算入見込額		14,067	13,724	13,584	13,141	13,655
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,701	8,529	8,079	8,553	8,372

分析欄

令和2年度の将来負担比率算定における分子は、市立病院建替えによる公営企業債等繰入見込額の増があったものの、基準財政需要額算入見込額の増を主な要因として、減少した。

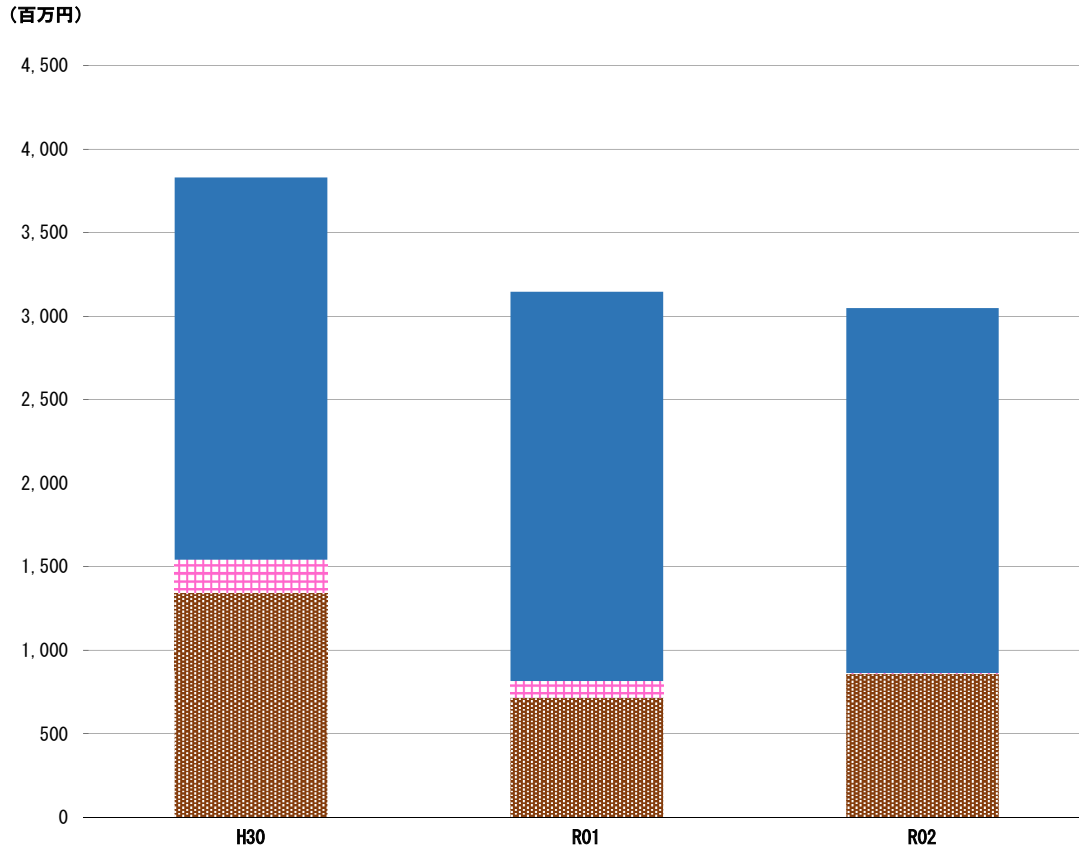
なお、退職手当負担見込額は、過年度の支出超過に対する負担により、高い水準で支払が当面継続する。

また、分母を構成する標準財政規模が普通交付税の増等により増加したため、将来負担比率は前年度比6.6ポイント減の98.5%となった。

今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には地方交付税で措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,343	714	862
減債基金		200	101	1
その他特定目的基金		2,288	2,331	2,185
地域振興基金		1,322	1,323	1,221
ふるさぽーと基金		410	522	460
教育振興基金		196	182	168
三日月基金		156	106	106
まちづくり支援基金		81	79	79
基金残高合計		3,831	3,147	3,048

令和2年度 千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、普通会計で約3,048百万円となっており、前年度から約99百万円の減少となっている。これは、財政調整基金残高が約148百万円増加した一方で、減債基金で約100百万円、地域振興基金で約102百万円など、市債の償還や病院事業会計への繰出財源としたことなど主な要因として、減少した。

(今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金については主に寄付金を積み立てており、一部を除き増加を見込むことが難しいため、限られた残高を用途に応じて適切に活用していくこととする。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、約862百万円となっており、前年度から約148百万円の増加となっている。社会保障関連費が年々増加を続けるなか、東日本大震災を契機とする公共施設や学校施設の耐震・大規模改修事業などの安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んできた結果、本市の財政規模は拡大傾向にあり、合併算定替の段階的縮減期に入った平成27年度からは、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされており、このまま財政規模を縮減できなければ、基金の枯渇が懸念される。令和2年度においては、普通交付税の増等により積立が取崩しを上回ったため、約148百万円の積立を行うことができたことが増要因となっている。

(今後の方針)

財政調整基金は、災害等の想定外の支出等に備えるため、標準財政規模の10%以上を確保していくことが必要と考えられることから、令和5年度末において財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標としている。

減債基金

(増減理由)

財源不足を補うべく、市債の償還財源として取崩しを行ったため、令和2年度末の基金残高は、約1百万円となっており、前年度から約100百万円の減少となっている。

(今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、現在積み上がっている基金は運用をしつつ、市債の償還財源として活用することとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさぽーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

(増減理由)

- ①病院事業会計への繰出財源としたことなどから、約102百万円の減となっている。
- ②水道事業会計への繰入金や道路橋梁維持補修事業の財源としたことから、取崩額が積立額を上回り、約62百万円の減となっている。
- ③看護師等確保対策事業や図書・AV資料購入事業に活用したため、約14百万円の減となっている。
- ④積立及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として活用したため、約0.5百万円の減となっているが、表示単位においての増減はない。

(今後の方針)

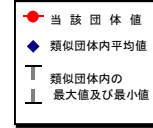
- ①基金の運用により積立を行いつつ、用途に応じ活用する。
- ②ふるさと納税の推進を図り、積立を行いつつ、積極的に活用する。
- ③用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤用途に合致する事業の原資として、適切に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

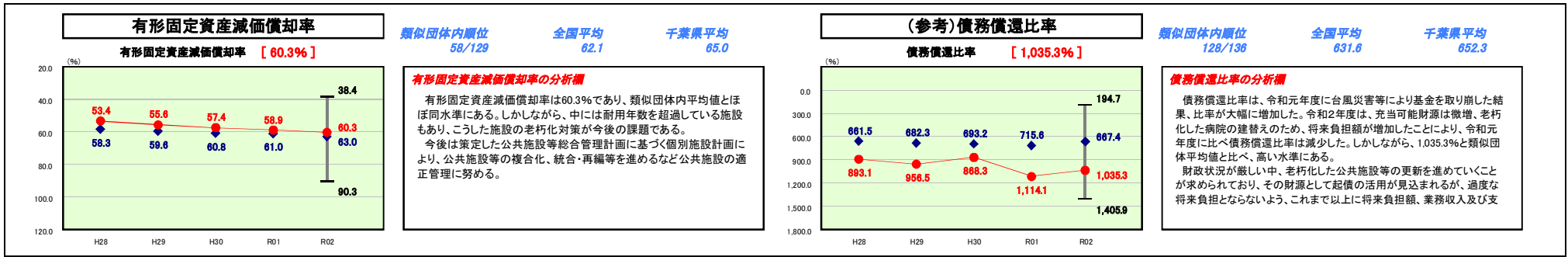
令和2年度

千葉県鴨川市

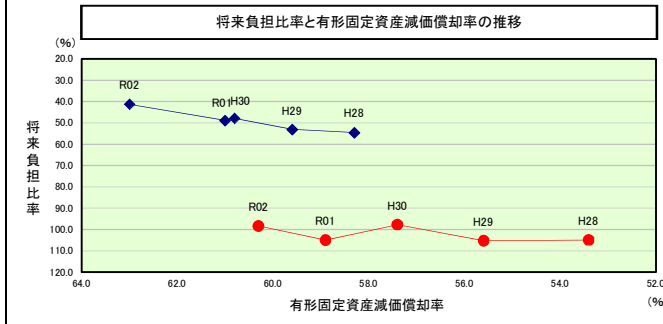
人口	32,290人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,622人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	21,640,035	千円	将来負担比率	98.5	%
歳出総額	20,937,734	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	598,653	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,775,013	千円			
地方債現在高	18,882,874	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



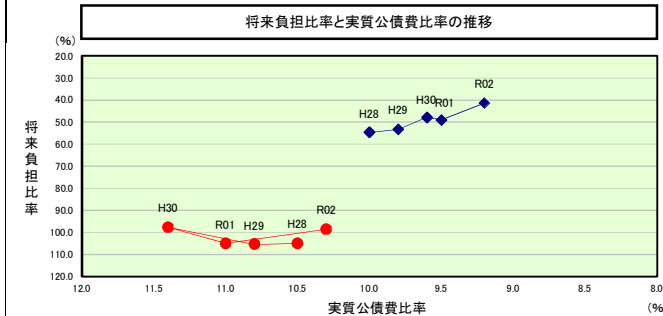
分析欄

将来負担比率は、平成30年度をもって鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しが終了したことにより一時的に減少に転じたものの、市立国保病院の建替えや一般廃棄物中継施設整備事業を実施していることから、当面は高い水準で推移することが予想される。また、有形固定資産減価償却率が60.3%と類似団体平均値とほぼ同水準であることを踏まえると、将来的に他団体と同水準の施設更新費用の発生が予想される。その財源としては起債の活用が見込まれるが、将来負担比率は類似団体平均値との比較において依然として高い水準にあるため、過度な将来負担とならないよう十分に配慮するとともに、これまで以上に公債費の適正化や計画的な施設老朽化対策に取り組む予定である。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	105.0	105.4	97.7	105.1	98.5
	有形固定資産減価償却率	53.4	55.6	57.4	58.9	60.3
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は98.5%、実質公債費比率は10.3%と、類似団体と比較すると共に高い水準にある。実質公債費比率は平成29年度から平成30年度にかけて増加しているが、これは平成26年度に発行した大規模事業に係る地方債や臨時財政対策債の償還期間終了に伴い元金償還額が増えたこと等によるものである。財政状況が厳しい中、公共施設の更新等に当たっては起債の活用が見込まれるが、過度な将来負担とならないよう十分に配慮しながら、これまで以上に公債費の適正化に取り組むとともに、計画的に施設の老朽化対策を進めていく。

(参考)

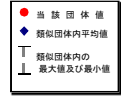
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	105.0	105.4	97.7	105.1	98.5
	実質公債費比率	10.5	10.8	11.4	11.0	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

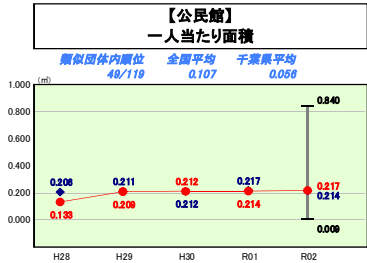
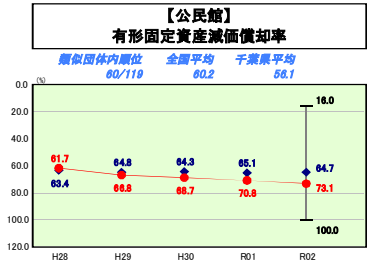
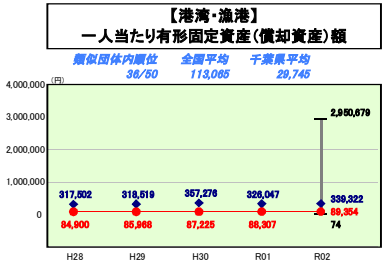
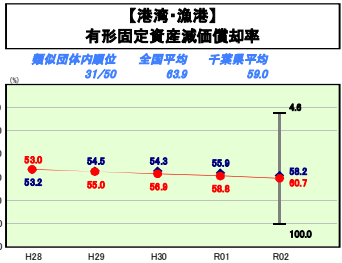
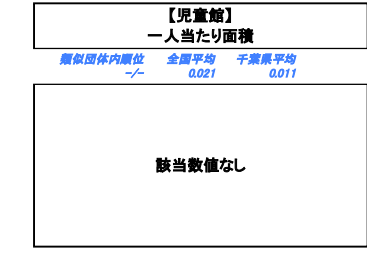
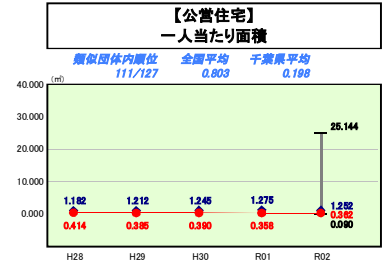
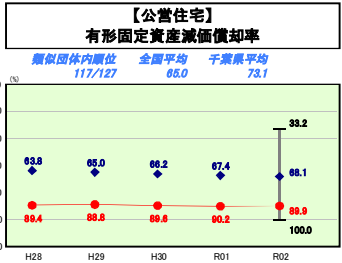
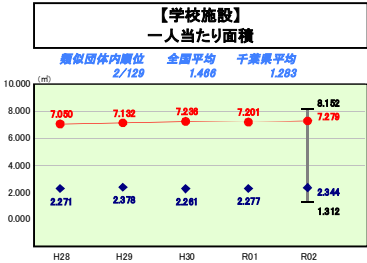
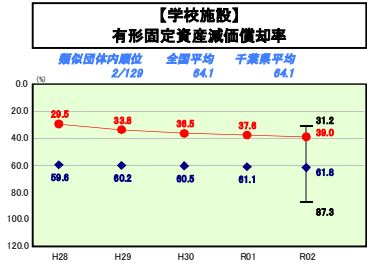
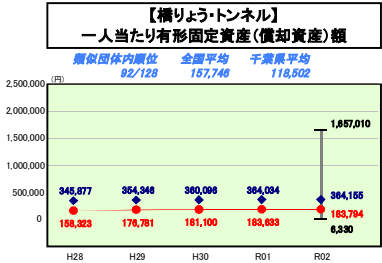
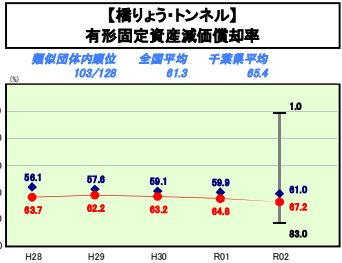
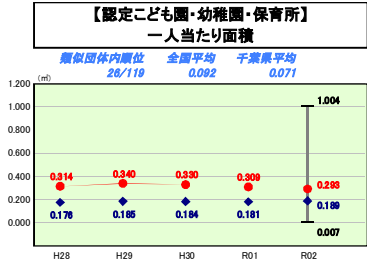
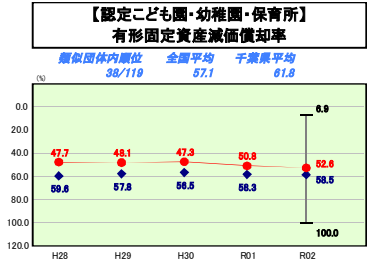
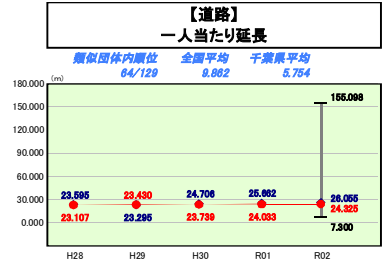
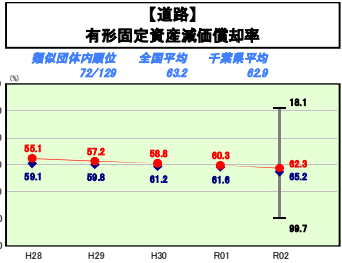
令和2年度

千葉県鴨川市

人口	32,290人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,622人 (R3.1.1現在)	通帳実赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	21,640,035千円	将来負担比率	98.5%
歳出総額	20,937,734千円	市町村間型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	598,663千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,775,013千円		
地方債残高	18,882,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



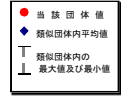
施設情報の分析欄
 施設類型別減価償却率では、類似団体平均値と比較し、学校施設、認定こども園等が低い割合となっている。これは、平成22年度に竣工した鴨川中学校をはじめ、近年行ってきた学校統廃合や耐震化事業に伴う校舎等の新增築、大規模改修によるものであり、認定こども園については、施設統合による認定こども園化に伴う施設の改修によるものである。一方、学校施設の一人当たり面積は類似団体平均値と比べて高くなっている。これについては、施設の統廃合後、跡地施設の整理が進んでいないことによるものである。
 橋りょう・トンネルについては、類似団体平均値より高い水準にあることから、鴨川市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画を策定し、計画的に修繕を進めている。
 また、公営住宅については、類似団体平均値より約1.3倍高い水準にあり、老朽化が顕著であることから、市営住宅等長寿命化計画を策定し、団地毎に方針を決め、適正管理に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

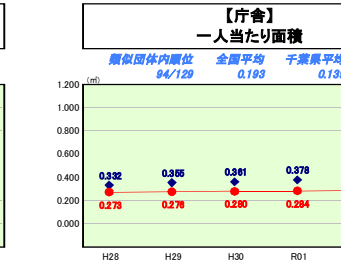
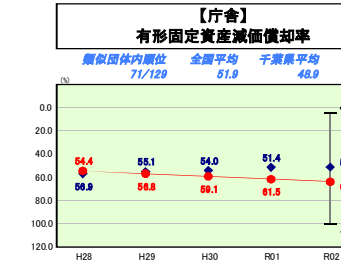
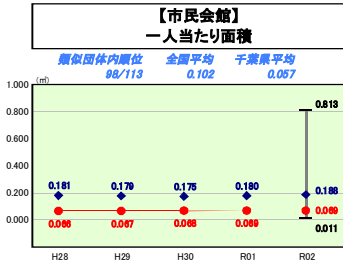
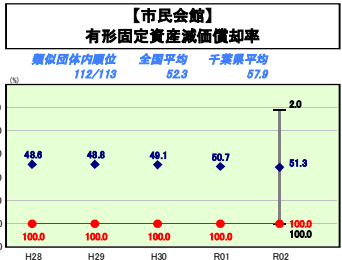
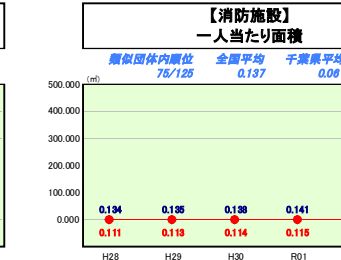
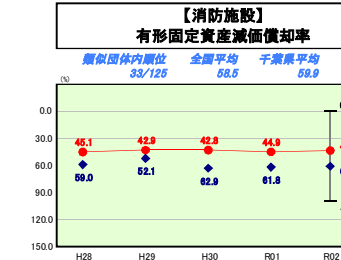
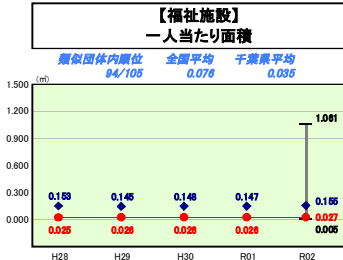
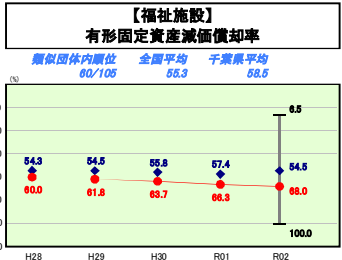
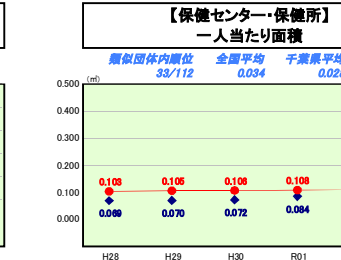
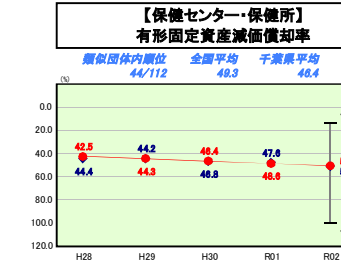
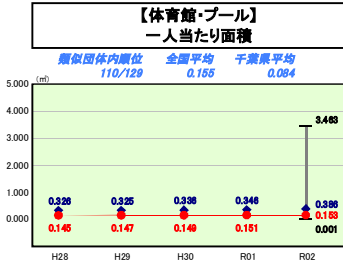
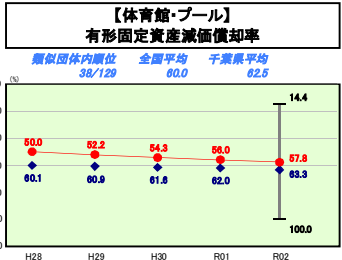
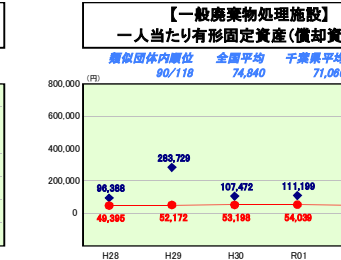
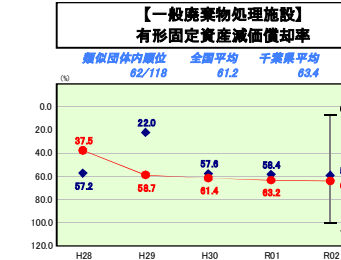
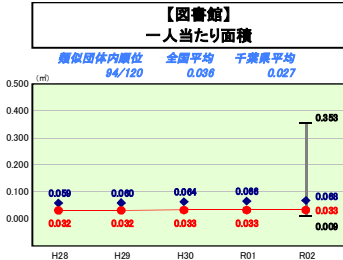
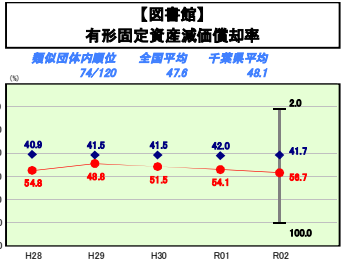
令和2年度

千葉県鴨川市

人口	32,290人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,622人 (R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	21,640,035千円	得率負担比率	98.5%
歳出総額	20,937,734千円	市町村間型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	598,663千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,775,013千円		
地方債残高	18,882,874千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 施設類型別減価償却率では、類似団体平均値と比較し、福祉施設や市民会館が高い水準となっている。特に、市民会館は取得後40年が経過し、耐震性能の確保も難しいことなどから、平成30年度をもって休館とし、今後解体を予定している。当面は可能な限り、他の現有施設や地域の施設等を代用している。
 また、清掃センターの老朽化が顕著であることから、同様の状況にある周辺6市1町で新たな焼却施設を整備することとしており、その施設が稼働するまでの間は民間処理施設への外部拠出を予定している。それに併せて新施設及び民間処理施設への拠出の効率化を図るため一般廃棄物中継施設の整備を実施している。し尿処理施設についても老朽化が進んでおり、新施設の整備が必要な状況にある。